

経済情勢

概観

海外

◇ガット総会と貿易の自由化

10月26日より東京において開催されたガット総会においては、貿易の自由化および拡大、対日ガット35条援用と低賃金国の問題、後進国経済困難の打開策、先進工業国の農業保護政策の問題などにつき活発な論議が行なわれた。特に閣僚会議においてジロン米代表は、本年度約40億ドルに上ると予想される米国国際収支の大幅逆調と先進工業諸国の経済力の充実をあげて、各国がすみやかに残存する貿易上の差別待遇を撤廃することを強く要請するとともに、もしこのままで推移すれば米国における保護主義の抬頭を招く恐れがある旨警告したが、これに先立ち、10月25日IMFが「国際収支擁護のため差別的輸入制限を行なうことはもはや正当化されず、関係各国はすみやかに差別的輸入制限を撤廃すべきである」との決議を行なったことは、ジロン米代表の演説と相まって世界的な貿易為替自由化の気運を一段と推進した。ガット総会開催中に英国、フランス、オーストリア、デンマーク、日本などが貿易為替制限の撤廃ないし緩和を発表するなど、今次ガット東京総会は多大の成果を収めて11月20日その幕を閉じた。

一方予想外に長期化した米国の鉄鋼ストライキは、10月9日発動されたタフト・ハートレー法に基づき11月7日以降80日間中断されることとなったが、この間116日に及んだ未曾有の長期ストによる鉄鋼不足の影響は当初の鉄鋼関連産業（鉄道、鉱業など）から漸次鉄鋼使用産業に及び、このため主要経済指標は8月来いつせいに低下し、

第3四半期の国民総生産は在庫蓄積のマイナス年率114億ドルを主因に年率4,786億ドルと前期比59億ドルの減少を示した。

鉄鋼ストの解決見通し難が、鉄道、港湾などの労働不安と相まって米国経済の現段階に若干の不安定要因を導入していることはいなめないが、自動車販売の好調、消費者信用の増勢、企業家の投資動向などからみて、経済活動全般の基調には変化なく、年初来の景気上昇過程は鉄鋼ストのため約半年繰り延べられたものとみられる。

米国の景気が停滞を続けている間に、西欧諸国の景気は一段と上昇し、イタリアを除けば各国とも完全雇用状態にあり、今後の物価、賃金の動向は注目を要する。このような情勢を背景に、9月西ドイツ、デンマーク、10月西ドイツ、オランダにおいて、いずれも景気の過熱を防止するため公定歩合の引上げが行なわれた。このような予防的金融措置は、貿易・為替の自由化に伴う当然の措置であろうが、西ドイツ中央銀行のブレッシング総裁が10月30日エッセン商工会議所における演説において最近の金融政策のねらいは景気の抑制ではなくて、景気をゆるやかな上昇に導きその過熱化を阻止することであり、今後金融当局がさらに強い引締め措置を採ることを余儀なくされないように、労使双方に対し節度と自制を要請し、「ドイツマルクの価値を傷つける者は結局自らが大火傷をするであろう」と述べていることは、注目を要するところである。

国内

◇物価の堅調続く

台風による影響がほぼ一巡したにもかかわらず

ず、最近の商品市況は繊維、非鉄、化学製品を中心に引続き堅調を示す商品が多く、基調もまた秋口需要期入りとともにさらに底堅さを加えた感が深い。本行卸売物価指数も10月の0.9%上昇に引き続いて11月上旬も前旬比0.6%（電力料金の値上りを除けば0.2%）上昇を示し、機械、建築材料の保合を除けば軒並みに堅調となっている。鉄鋼のようにこのところ商況は弱含みとなっているものもあり今後の推移は速断できないが、8月以降スト（繊維）や台風といった特殊事情があったにせよ物価の腰が徐々に強くなってきていることは大いに注目を要するところである。

このような最近の物価の動きの背後には最終需要の着実な増大があることはいうまでもない。生産者の出荷状況を見ても、生産財についてはやや一服気味だが資本財、耐久消費財などは引続き好調を示している。輸出、設備投資、消費はいずれをとっても今後とも堅調を続けるだろうし、このところ一巡気味となっている在庫投資も在庫率が比較的 low 水準にある以上物価の動向いかんによっては再び増勢を強める公算もあろう。

一方為替収支は、季節的な輸入停滞期にはいったということもあるが、このところ50百万ドル前後の大幅な黒字基調を続けている。主として海外景況の好転による輸出増大に基づいていることはいうまでもないが、一面輸入物価の低位安定、輸出物価上昇によりこのところ交易条件がわが国に有利になっていることも大きな理由である。この意味から最近海外原材料価格や運賃市況にやや動意がうかがわれることは、国際収支動向を見通すにあたって注目の必要があろう。

◇市中貸出引続き高水準

10月の金融市場は、財政資金の大幅散超期を迎えておおむね軟調裡に推移した。銀行券は引続き

増勢強く、月中260億円の発行超過となったが、財政資金の散超は食糧代金の支払進捗を中心として1,243億円と10月としては従来の最高額に上った。この結果、本行貸出はまず順調な回収をみた。もっともコール市場は、農中、地銀筋の大量放資にもかかわらず、取手側の旺盛な需要を反映してレートは自粛限度いっぱいまで終始した。

一方全国銀行の貸出増加額は10月中424億円に達した。この中には災害に起因するやむをえない貸出も若干含まれてはいるが、当月が例年運転資金貸出の比較的低調な月であることを考慮すれば、かなり大幅な増加ぶりであるといわねばならない。準備預金制度の実施や本行窓口指導の強化もあって市中の貸出態度はこのところ引続き慎重であるといえるものの、企業の根強い資金需要に押されてかなり高水準の貸出が続いていることは見のがしえない動きであろう。

問題は資金需要の動向いかんにある。銀行の窓口には、今後年末にかけて、決算資金をはじめとしてかなりの借入申込が現われると思われ、また台風災害復旧資金需要なども次第に本格化する可能性がある。ここ数ヶ月来預金通貨の供給が押えられてきただけに、最近その回転率がかなり高まっており、部門によっては企業金融はかなり引き締まってきたようである。こうした事情を総合すると、11月の決算資金需要をきっかけとして、銀行貸出が一段と増勢に転ずる恐れもないとはいえない。こうした際に、956億円に上る補正予算が実行に移され、財政資金の散超規模がかなりふくらむことは、当面の景気動向からみて大いに注目を要する。これによって銀行の貸出態度に若干でも引緩みが生ずることのないよう、厳に戒しむべきところであろう。